

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		兵庫県		市町村類型	Ⅱ－２		指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)										
							財政健全化等	×	歳入総額	41,194,035	38,844,270	実質収支比率	4.3	7.0										
市町村名		たつの市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	39,902,632	37,061,165	経常収支比率	87.8	87.2											
						近畿	○	歳入歳出差引	1,291,403	1,783,105	(※1)	(88.1)	(87.8)											
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	348,238	237,045	標準財政規模	22,161,743	21,933,519											
						近畿	○	実質収支	943,165	1,546,060	財政力指数	0.52	0.52											
人口		令和2年国調(人)	74,316 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>-602,895</td> <td>126,724</td> <th>公債費負担比率</th> <td>12.0</td> <td>12.8</td>	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-602,895	126,724	公債費負担比率	12.0	12.8										
		平成27年国調(人)	77,419 <th>過疎</th> <th>○</th> <th>積立金</th> <td>1,803,792</td> <td>1,063,093</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	○	積立金	1,803,792	1,063,093	健全化判断比率												
		増減率 (％)	-4.0 <th>山振</th> <th>×</th> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-										
住民基本台帳人口 (※7)		令07.01.01(人)	72,271 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>700,000</td> <td>13,117</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	700,000	13,117	連結実質赤字比率	-	-										
		うち日本人(人)	71,181 <th rowspan="2">第1次</th> <td>1,077</td> <td>1,023</td> <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>500,897</td> <td>1,176,700</td> <th>実質公債費比率</th> <td>7.3</td> <td>7.2</td>	第1次	1,077	1,023	指数表選定	○	実質単年度収支	500,897	1,176,700	実質公債費比率	7.3	7.2										
		令06.01.01(人)	73,201 <td>3.2</td> <td>3.0</td> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>-</td> <td>-</td>		3.2	3.0			将来負担比率	-	-													
		うち日本人(人)	72,213 <th rowspan="2">第2次</th> <td>12,161</td> <td>12,844</td> <td></td> <td></td> <th>基準財政収入額</th> <td>9,903,662</td> <td>10,026,544</td> <th rowspan="5">資金不足比率 (※4)</th> <td></td> <td></td>	第2次	12,161	12,844			基準財政収入額	9,903,662	10,026,544	資金不足比率 (※4)												
		増減率 (％)	-1.3 <td>36.2</td> <td>37.2</td> <td></td> <td></td> <th>基準財政需要額</th> <td>19,429,893</td> <td>19,079,927</td>		36.2	37.2			基準財政需要額	19,429,893	19,079,927													
		うち日本人(%)	-1.4 <th rowspan="2">第3次</th> <td>20,371</td> <td>20,653</td> <td></td> <td></td> <th>標準税収入額等</th> <td>12,555,226</td> <td>12,713,421</td>	第3次	20,371	20,653			標準税収入額等	12,555,226	12,713,421													
		面積 (km ²)	210.87		60.6	59.8			経常経費充当一般財源等	20,123,181	19,260,321													
人口密度 (人/km ²)	352					<th>繰入一般財源等</th> <td>29,224,154</td> <td>26,933,321</td>	繰入一般財源等	29,224,154	26,933,321															
世帯数 (世帯)	27,757					<th colspan="7"></th>																		
職員の状況 (※8)																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	38,694,353	39,804,219													
	市区町村長	1	7,720		一般職員	470	1,516,690	3,227	うち公的資金	25,605,265	26,152,150													
	副市区町村長	1	7,040		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	26,295,390	26,147,552													
	教育長	1	6,302		うち技能労務職員	11	31,845	2,895	債務負担行為額(支出予定額)	3,785,797	4,941,453													
	議会議長	1	5,240		教育公務員	10	39,120	3,912	収益事業収入	-	-													
	議会副議長	1	4,480		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,331,842	1,329,014													
	議会議員	18	4,040		合計	480	1,555,810	3,241	積立金現在高	9,151,346	8,047,554													
									減債基金	3,342,981	2,803,836													
									その他特定目的基金	12,556,531	12,325,554													
一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	組合等名			項番	団体名			(※3)
(1)	一般会計			(5)	国民健康保険事業特別会計			(8)	水道事業会計							(11)	播磨高原広域事務組合							
(2)	土地取得造成事業特別会計			(6)	後期高齢者医療事業特別会計			(9)	下水道事業会計							(12)	播磨保健衛生施設事務組合							
(3)	播磨公平委員会事業特別会計			(7)	介護保険事業特別会計			(10)	国民宿舎事業会計							(13)	にしはりま環境事務組合							
(4)	病院事業債管理事業特別会計															(14)	西播磨水道企業団							
																(15)	西はりま消防組合							
																(16)	兵庫県市町村職員退職手当組合							
																(17)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
																(18)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	10,626,513	25.8	10,085,466	44.2	普通税	10,085,466	94.9	186,848
地方譲与税	287,311	0.7	287,311	1.3	法定普通税	10,085,466	94.9	186,848
利子割交付金	6,924	0.0	6,924	0.0	市町村民税	4,167,845	39.2	186,848
配当割交付金	123,314	0.3	123,314	0.5	個人均等割	113,577	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	162,392	0.4	162,392	0.7	所得割	3,192,465	30.0	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	207,867	2.0	-
地方消費税交付金	1,872,923	4.5	1,872,923	8.2	法人税割	653,936	6.2	186,848
ゴルフ場利用税交付金	13,346	0.0	13,346	0.1	固定資産税	5,104,363	48.0	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,054,661	47.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	314,138	3.0	-
自動車税環境性能割交付金	62,200	0.2	62,200	0.3	市町村たばこ税	499,120	4.7	-
法人事業税交付金	184,437	0.4	184,437	0.8	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	408,827	1.0	408,827	1.8	特別土地保有税	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	75,729	0.2	75,729	0.3	法定外普通税	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金	318,621	0.8	318,621	1.4	目的税	541,047	5.1	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	14,477	0.0	14,477	0.1	法定目的税	541,047	5.1	-
地方交付税	11,133,852	27.0	9,526,233	41.7	入湯税	2,017	0.0	-
普通交付税	9,526,233	23.1	9,526,233	41.7	事業所税	-	-	-
特別交付税	1,607,619	3.9	-	-	都市計画税	539,030	5.1	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	24,882,039	60.4	22,733,373	99.6	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	9,333	0.0	9,333	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	225,776	0.5	-	-	合計	10,626,513	100.0	186,848
使用料	358,755	0.9	68,376	0.3				
手数料	36,208	0.1	-	-				
国庫支出金	5,862,359	14.2	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,426,036	5.9	-	-				
財産収入	103,000	0.3	17,645	0.1				
寄附金	450,812	1.1	-	-				
繰入金	1,336,068	3.2	-	-				
繰越金	1,783,105	4.3	-	-				
諸収入	1,439,760	3.5	5,136	0.0				
地方債	2,280,784	5.5	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	80,284	0.2	-	-				
歳入合計	41,194,035	100.0	22,833,863	100.0				

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	255,618	0.6	1,803	255,618
総務費	6,730,544	16.9	368,612	5,343,245
民生費	13,512,000	33.9	53,588	7,432,244
衛生費	2,690,945	6.7	7,075	2,406,848
労働費	26,910	0.1	-	14,473
農林水産業費	931,250	2.3	124,722	654,467
商工費	655,072	1.6	4,915	511,878
土木費	5,496,791	13.8	1,527,356	4,010,270
消防費	1,429,479	3.6	425,915	965,293
教育費	4,581,768	11.5	1,262,328	2,837,037
災害復旧費	30,029	0.1	-	1,729
公債費	3,562,226	8.9	-	3,499,649
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	39,902,632	100.0	3,776,314	27,932,751

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,604,302	44.1	11,760,302	10,784,265	47.1
人件費	5,849,972	14.7	5,147,852	5,096,127	22.2
うち職員給	2,920,103	7.3	2,573,046	-	-
扶助費	8,192,104	20.5	3,112,801	2,188,489	9.6
公債費	3,562,226	8.9	3,499,649	3,499,649	15.3
元利償還金	3,562,103	8.9	3,499,526	3,499,526	15.3
内 うち元金	3,390,650	8.5	3,328,073	3,328,073	14.5
訳 うち利子	171,453	0.4	171,453	171,453	0.7
一時借入金利子	123	0.0	123	123	0.0
その他の経費	18,491,987	46.3	15,520,028	9,338,916	40.8
物件費	3,737,065	9.4	2,666,674	2,077,020	9.1
維持補修費	334,006	0.8	299,951	299,951	1.3
補助費等	8,144,007	20.4	7,488,116	4,661,237	20.3
うち一部事務組合負担金	2,180,359	5.5	2,144,377	2,111,096	9.2
繰出金	3,002,102	7.5	2,412,402	2,300,708	10.0
積立金	3,167,207	7.9	2,652,885	-	-
投資・出資金・貸付金	107,600	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,806,343	9.5	652,421	-	-
うち人件費	127,937	0.3	127,937	-	-
普通建設事業費	3,776,314	9.5	650,692	-	-
うち補助	1,615,461	4.0	146,660	-	-
うち単独	2,110,813	5.3	498,592	-	-
災害復旧事業費	30,029	0.1	1,729	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	39,902,632	100.0	27,932,751	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度
兵庫県たつの市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	41,207	39,916	1,291	943	1,336	38,694	
2	土地取得造成事業特別会計	3	3	0	-	-	-	
3	掛龍公平委員会事業特別会計	1	0	0	0	0	-	
4	病院事業債管理事業特別会計	183	183	0	-	-	591	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
17	一般会計等(純計)				943			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資産剰余額/不足額(当期平均)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	このうち一般会計等繰入金	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	7,799	7,792	7	7	653	-	-	-	
2	後期高齢者医療事業特別会計	1,463	1,458	5	5	306	-	-	-	
3	介護保険事業特別会計	7,175	7,126	49	49	1,082	-	-	-	
4	水道事業会計	1,041	917	124	1,200	6	1,553	17	-	法適用企業
5	下水道事業会計	4,418	4,163	255	480	3,326	17,384	12,951	-	法適用企業
6	国民宿舍事業会計	131	201	▲70	11	-	-	-	-	法適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
36	公営企業会計等				1,751					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資産剰余額/不足額(当期平均)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	このうち一般会計等繰入金	備考
1	播磨高原広域事務組合	1,017	1,001	16	315	-	1,091	302	
2	掛龍保健衛生施設事務組合	1,957	1,870	87	87	-	241	156	
3	にしはりま環境事務組合	1,224	1,196	28	28	-	1,166	181	
4	西播磨水道企業団	1,156	1,014	142	4,146	-	1,719	-	
5	西はりま消防組合	2,800	2,743	57	57	-	27	8	
6	兵庫県市町村職員退職手当組合	12,127	11,635	492	492	0	-	-	
7	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	784	370	414	414	0	-	-	
8	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	906,481	887,687	18,794	18,794	9,782	-	-	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	地方公社等負担見込額	備考
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
83	地方公社・第三セクター等										

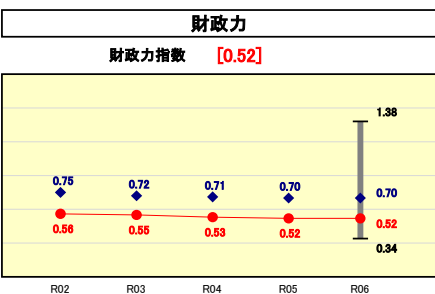
※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況					将来負担の状況													
実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）													
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	内訳				令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	
元利償還金	3,569,073	3,585,035	3,655,814	20.4	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	41,613,216	40,409,772	39,285,254	219.3	PFI事業に係るもの				-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの				-	-	-	-
準元利償還金	33,333	33,333	33,333	0.2		公営企業債等繰入見込額	16,482,737	15,602,563	12,968,006	72.4	国営土地改良事業に係るもの				-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,490,503	2,361,500	2,191,971	12.2		組合等負担等見込額	941,253	798,055	647,511	3.6	森林総合研究所等が行う事業に係るもの				-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	207,985	202,755	186,125	1.0		退職手当負担見込額	3,232,966	2,993,604	3,039,092	17.0	地方公務員等共済組合に係るもの				-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの				-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	123	0.0		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの				-	-	-	-
合計	(A) 6,300,894	6,182,623	6,067,366			連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの				-	-	-	-
内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの				-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-		合計	(E) 62,270,172	59,803,994	55,939,863		その他上記に準ずるもの				-	-	-	-
債務負担行為	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	充当可能 財源等	充当可能基金	21,347,502	22,547,879	24,457,073	136.5	企業債等 繰入見込 額	下水道事業会計	16,465,947	15,584,326	12,950,925	72.3		
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-		充当可能特定歳入	3,473,366	3,397,149	3,086,326	17.2		水道事業会計	16,790	18,237	17,081	0.1		
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	43,644,494	41,475,916	39,170,998	218.7		国民宿舍事業会計	-	-	-	-		
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-		合計	(F) 68,465,362	67,420,944	66,714,397		その他の会計	-	-	-	-			
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-		将来負担比率（(E)-(F)／((C)-(D))×100	-	-	-	-	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-			
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-		健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準	公社・ 三セク等	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-			
その他上記に準ずるもの	-	-	-	地方独立行政法人に係る将来負担額	-						-	-	-					
利子補給に係るもの	-	-	-	その他第三セクター等に係る将来負担額	-						-	-	-					
特定財源の額	(B) 522,102	521,742	571,406	実質赤字比率	-						12.30	20.00						
標準財政規模	(C) 21,710,085	21,933,519	22,161,743	連結実質赤字比率	-						17.30	30.00						
算入公債費等の額	(D) 4,440,704	4,387,949	4,250,843	実質公債費比率	7.3	25.0	35.0											
	(C)-(D) 17,269,381	17,545,570	17,910,900	将来負担比率	-	350.0												
実質公債費比率	(単年度)	7.7	7.3	7.0														
((A)-((B)+(D)))／((C)-(D))×100	(3カ年平均)	7.8	7.2	7.3														

令和6年度 兵庫県たつの市

[illegible]

※市町村別類型とは、人口および産業構成により全市国35の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充た可算財源等が得る負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物資費等々の状況」の決算額には、人件費、物資費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基いている。
※類似団体内順位、各調査年度、各道府県平均は、令和6年決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「住民管理の状況」の人口1000人当たり職員数の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイルズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与水準調査に基づいている。

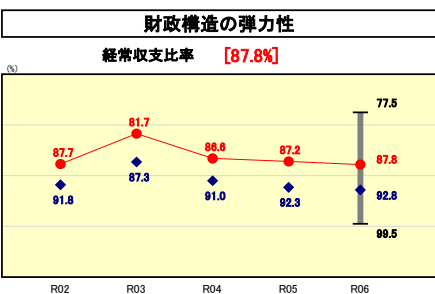


類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
67/79	0.49	0.58

財政力指数の分析圖

固定資産税の調定額増や地方消費税交付金増等により、基準財政収入額は増加した。

一方、主に合併特例償還費の増による公債費や包括算定経費の増及び臨時財政対策債発行可能額が大幅に減少したことで、基準財政需要額が増加した。これらの結果、財政力指数が横ばいとなっている。他の団体と比較しても低い水準となっており、定住人口施策を推進することで人口を増やし、市税増を図るなど、収入を増やしていく必要がある。

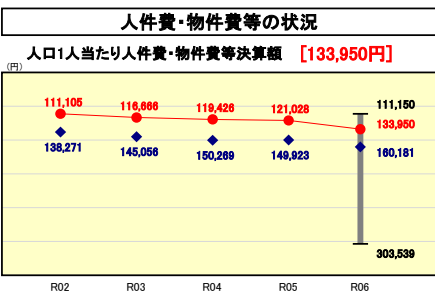


類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
8/79	83.8	85.1

経常収支比率の分析圖

地方交付税の増により歳入経常一般財源が増額した一方、電気代等エネルギー価格の高騰等や臨時財政対策債の減少により経常収支比率が0.6ポイント悪化することとなった。

引き続き歳入の確保に努めるほか、補助金や継続事業の見直しなどにより経費を圧縮し、余力のある財政運営を維持・改善できるよう努める。

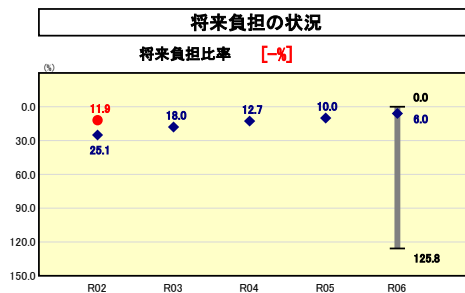


類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
18/79	169,281	163,381

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析図

行政改革の推進により、人件費、物件費等の削減を図っているため、類似団体平均を下回っている。

引き続き、職員定員適正化計画を着実に実行し、総人件費の抑制に努める必要がある。

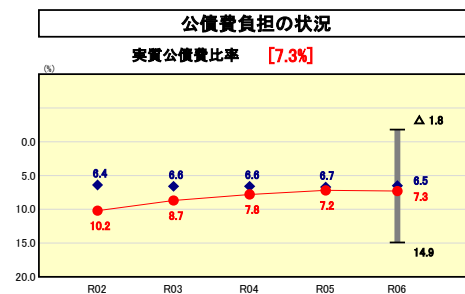


類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
	1/79	16.6

得点負担比率の分析圖

公営企業債等繰入見込額の減少による将来負担の減少に加え、基金積立によって充當可能基金が増加したことで、充當可能財源が将来負担額を上回ったため、将来負担比率は算定されていない。

今後適切な基金運用や交付税措置の有利な起債の活用を図るとともに、老朽化している公共施設の整備計画や事業費の精査を行い、起債発行額の抑制、平準化を図ること、現状の堅持に努めている。

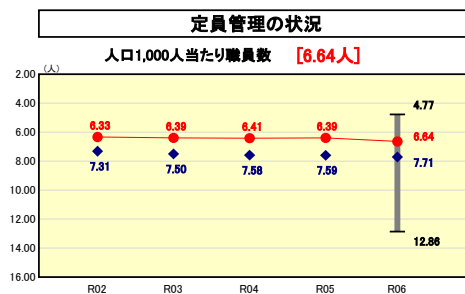


類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
47/78	5.6	6.0

実質公債費比率の分析圖

昨年度と比較して単年度では減少し、3カ年平均でほぼ横ばいとなっている。

地方債の発行に許可が必要となる基準を下回っているものの、類似団体平均と比較するとやや高い数値となっており、引き続き事業精査を行い、適正水準の維持及び改善に努める必要がある。

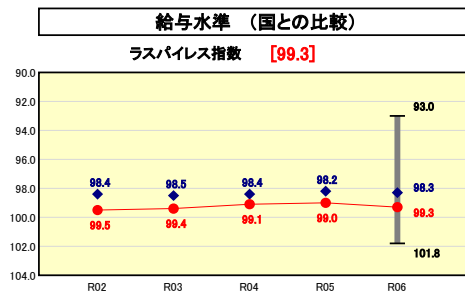


類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
16/79	8.41	8.71

人口1,000人当たり職員数の分析

職員定数適正化計画に基づき新規雇用等を管理しており、類似団体平均を下回っている。

引き続き適正化計画に基づき、定員管理に努めていく。



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
51/79	98.6	96.4

ラスパイレース指標の分析欄

類似団体よりも高い水準に位置しているが、今後も国の動向等を見定めながら、職員定数の適正化や昇給・昇格等の適正な運営に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

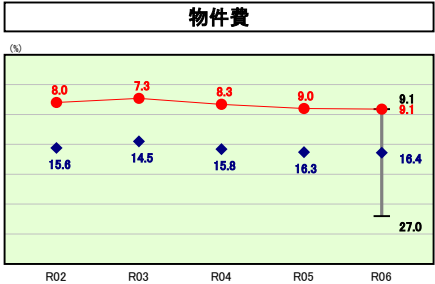
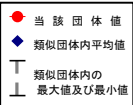
令和6年度

兵庫県たつの市

経常収支比率の分析

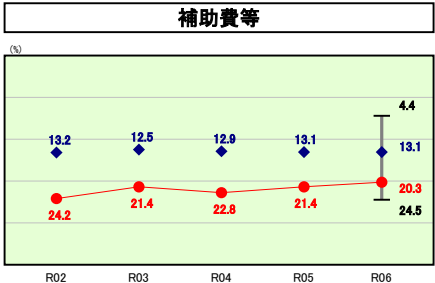
人	72,271	人(R7.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	71,181	人(R7.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比
面積	210.87	km ²	実	質	公	債	費	比	率
歳入総額	41,194,035	千円	将	来	負	担	比	率	-
歳出総額	39,902,632	千円	市	町	村	類	型	R02	Ⅱ-2
実質収支	943,165	千円	(	年	度	毎	)	R05	Ⅱ-2
標準財政規模	22,161,743	千円						R06	Ⅱ-2
地方債現在高	38,694,353	千円							

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



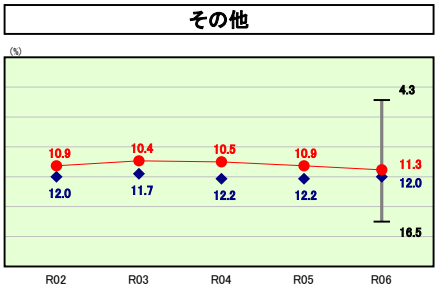
類似団体内順位 1/79 全国平均 15.6 兵庫県平均 13.2

物件費の分析欄
電気代等エネルギー価格の高騰により、0.1ポイントの悪化となったものの、類似団体内で最良となっている。
行政改革等により物件費の圧縮に努めており、今後もこの水準が維持できるように努める。



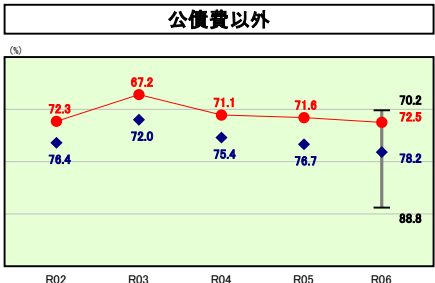
類似団体内順位 74/79 全国平均 10.7 兵庫県平均 10.0

補助費等の分析欄
主として、下水道事業会計において新たな借入れの増加を上回って過去の借入れの償還が進んでいることと公営企業会計への移行後の合理化を図った結果、下水道事業への繰出金が減少し、1.1ポイントの改善となった。
今後も補助費等に占める割合が大きい下水道事業繰出について、資本費の適切管理や維持管理経費の削減などを着実に実施し、繰出金の削減に努める必要がある。



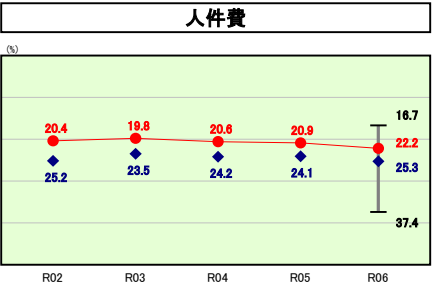
類似団体内順位 22/79 全国平均 12.5 兵庫県平均 12.4

その他の分析欄
要介護者の増による介護給付費繰出しの増加や、受給者の増による後期高齢者医療費繰出しの増加により0.4ポイント悪化した。
今後は、他会計への繰出しの精査を行うとともに、維持補修費に係る経費の見直し・圧縮などを行い、比率の堅持・改善に努めていく。



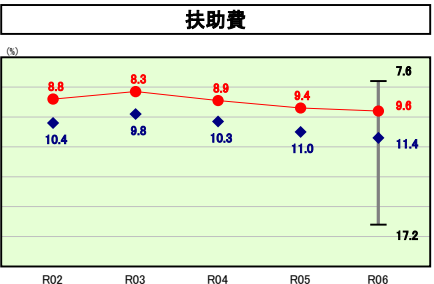
類似団体内順位 8/79 全国平均 78.8 兵庫県平均 78.9

公債費以外の分析欄
歳入経常一般財源は増加したが、電気代等エネルギー価格の高騰による物件費及び補助費等の増により、0.9ポイントの悪化となった。
今後も引き続き、繰出金の抑制、補助金の見直し、人件費の削減等に取り組むとともに、税の徴収率向上の取組みや定住人口増加施策の推進による税収の増収のほか、各種使用料の見直しといった歳入確保に努めていく。



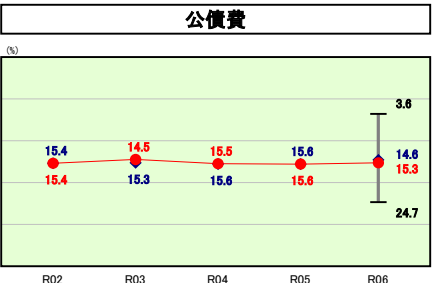
類似団体内順位 12/79 全国平均 26.6 兵庫県平均 29.2

人件費の分析欄
人件費総額が増加したため、1.3ポイント悪化した。
今後も職員定員適正化計画に基づき定員管理に努め、併せて民間事業者や指定管理者制度等を活用し、総人件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 23/79 全国平均 13.4 兵庫県平均 14.1

扶助費の分析欄
歳入経常一般財源は増加したが、扶助費の経常一般財源がそれを上回る増加をしたため、0.2ポイント悪化した。
扶助費全体の増加傾向は今後も続く見込みであり、扶助費の各種手当への特別加算の見直しなどを進めていくことで、財政への負担軽減に努める。



類似団体内順位 46/79 全国平均 15.0 兵庫県平均 16.2

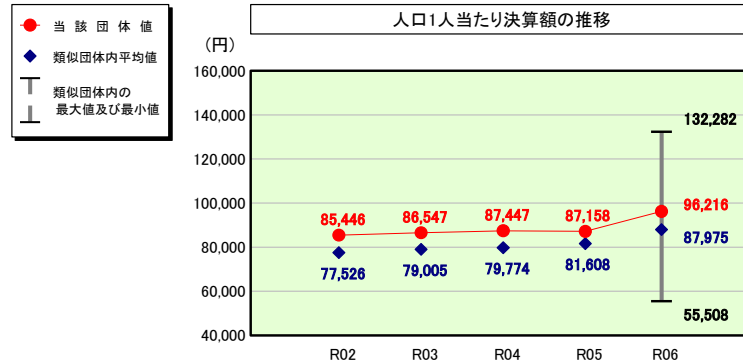
公債費の分析欄
平成30年度以降実施している大型投資事業の元金償還が始まったことや公債費に充当する特定財源の減などで0.3ポイントの改善にとどまった。
今後の更なるポイント悪化に対処すべく、交付税措置が有利な起債を有効活用し、事業の実施年度や事業内容を精査した上で、負担の年度間平準化を図るよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

兵庫県たつの市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

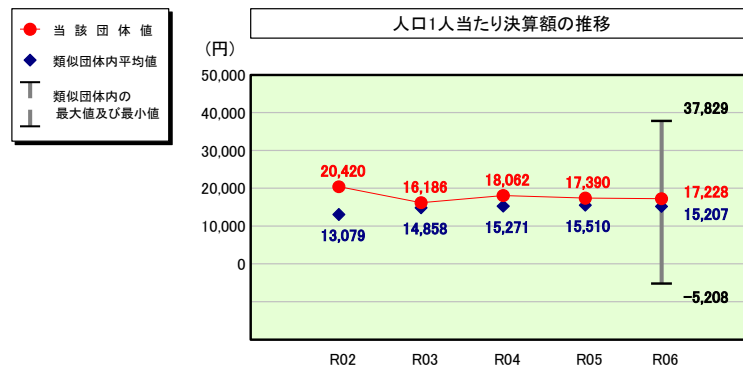
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,849,972	80,945	80,646	0.4
一部事務組合負担金(補助費等)	903,779	12,505	6,637	88.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	243,600	3,371	1,119	201.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	196,648	2,721	2,502	8.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	127,937	1,770	1,863	▲5.0
▲退職金	▲368,305	▲5,096	▲4,800	6.2
合計	6,953,631	96,216	87,975	9.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.64	7.71	▲1.07
ラスパイレズ指数	99.3	98.3	1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

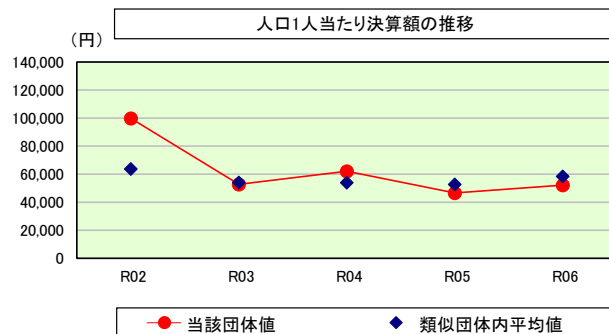
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,655,814	50,585	41,451	22.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	33,333	461	35	1,217.1
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,191,971	30,330	11,775	157.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	186,125	2,575	2,188	17.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	531	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	123	2	1	100.0
▲特定財源の額	▲571,406	▲7,906	▲5,414	46.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,250,843	▲58,818	▲35,360	66.3
合計	1,245,117	17,228	15,207	13.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R02	7,542,172	99,825	78.6	63,812	2.3	76.3
うち単独分	5,390,413	71,345	108.1	33,848	▲4.2	112.3
R03	3,943,097	52,750	▲47.2	54,225	▲15.0	▲32.2
うち単独分	2,470,455	33,050	▲53.7	27,337	▲19.2	▲34.5
R04	4,596,749	62,050	17.6	54,016	▲0.4	18.0
うち単独分	1,391,892	18,789	▲43.1	28,078	2.7	▲45.8
R05	3,412,693	46,621	▲24.9	52,786	▲2.3	▲22.6
うち単独分	1,649,111	22,529	19.9	28,742	2.4	17.5
R06	3,776,314	52,252	12.1	58,465	10.8	1.3
うち単独分	2,110,813	29,207	29.6	34,452	19.9	9.7
過去5年間平均	4,654,205	62,700	7.2	56,661	▲0.9	8.1
うち単独分	2,602,537	34,984	12.2	30,491	0.3	11.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

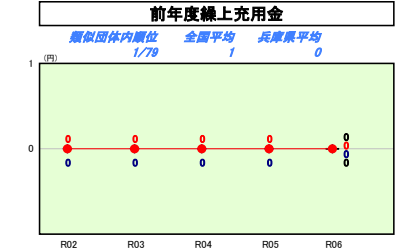
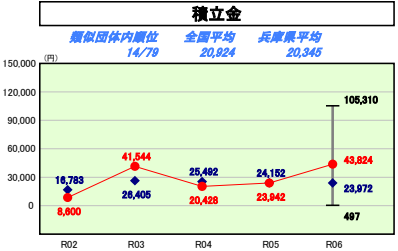
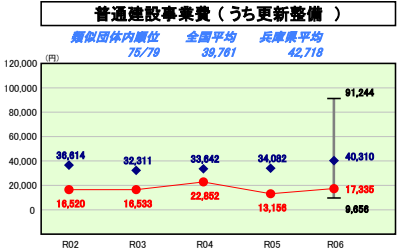
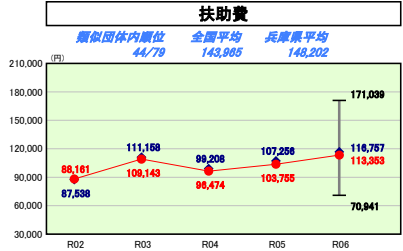
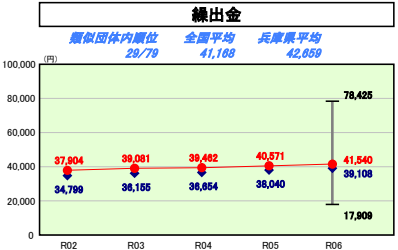
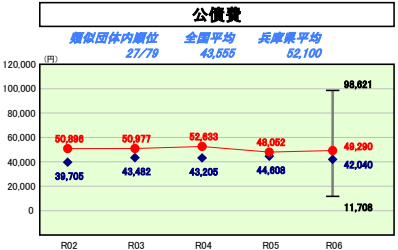
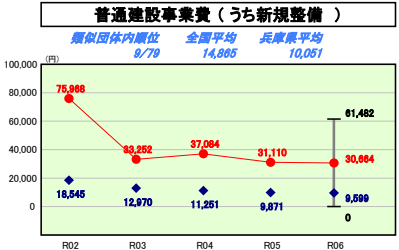
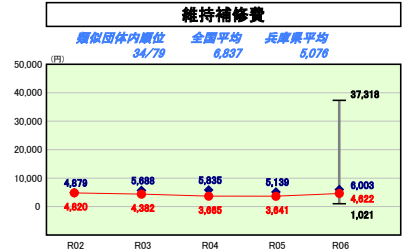
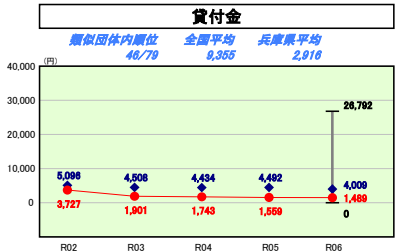
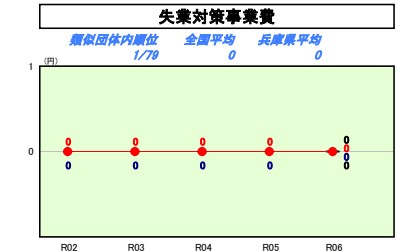
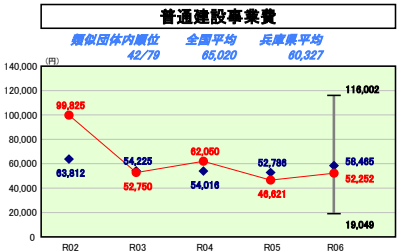
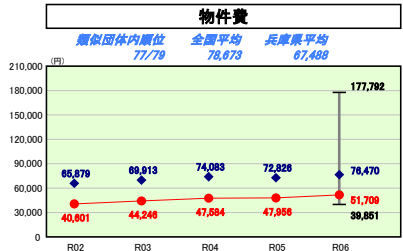
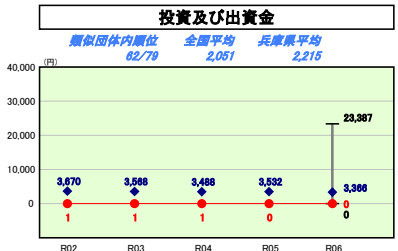
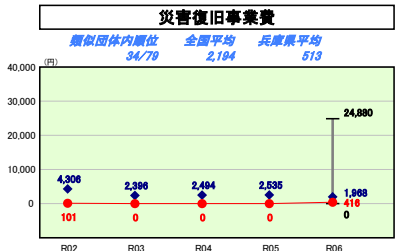
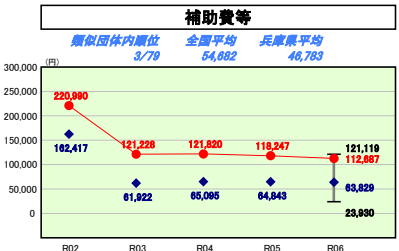
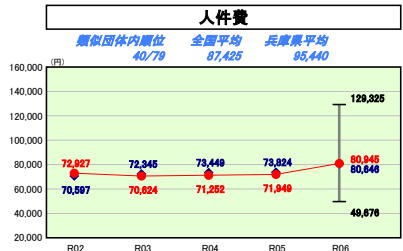
令和6年度

兵庫県たつの市

人口	72,271人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	71,181人(R7.1.1現在)	実質実質赤字比率	-%
面積	210.87km ²	実質公債費比率	7.3%
総人口	41,194,035人	将来負担比率	-%
総世帯数	39,802,032世帯	市町村類型	R02Ⅱ-2 R03Ⅱ-2 R04Ⅱ-2
実収支	943,165千円	(年度毎)	R05Ⅱ-2 R06Ⅱ-2
標準財政規模	22,161,743千円		
地方債現在高	38,694,353千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析例

物件費は、行政改革等により物件費の圧縮に努めている。今後もこの水準が維持できるように努めていく必要がある。
扶助費は、主として物価高対応緊急支援金給付事業や定額減税調整給付金給付事業等によって大きく増加したことに加え、その他の扶助費についても増加基調であり、今後の懸念材料である。
補助費等が類似団体と比較して高い要因は、下水道事業会計への繰出が主な要因となっている。資本費の適切管理や維持管理経費の削減、不明水対策による有収率の向上、使用料の適切な算出などを着実に実施し、繰出金の削減に努める必要がある。
普通建設事業費は、学校施設整備等の大型投資事業を継続していることから今後も増加基調であり、公債費は、平成30年度以降実施している大型投資事業の元金償還が開始していることから増加しており、事業の実施年度や内容を精査し負担の年度間平準化を図るほか、交付税措置の有利な起債を活用し財政への負担を軽減していく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

兵庫県たつの市

人口	72,271人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	71,181人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	210.87km ²	実質公債費比率	7.3%
総人口	41,194,035人	将来負担比率	-%
総面積	39,802,032km ²	市町村類型	R02Ⅱ-2 R03Ⅱ-2 R04Ⅱ-2
総人口	943,165人	(年度毎)	R05Ⅱ-2 R06Ⅱ-2
標準財政規模	22,161,743千円		
地方債現在高	38,694,353千円		

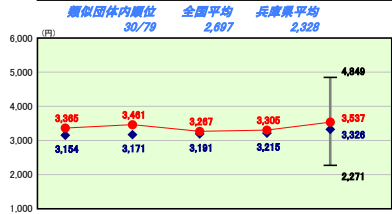


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

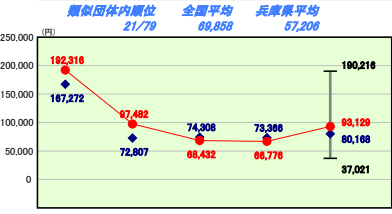
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

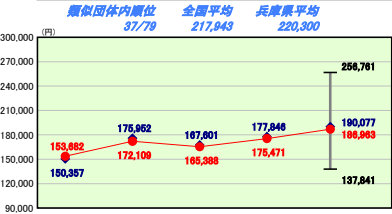
議会費



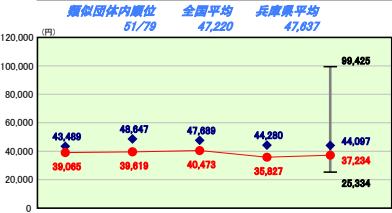
総務費



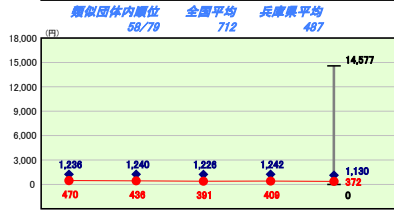
民生費



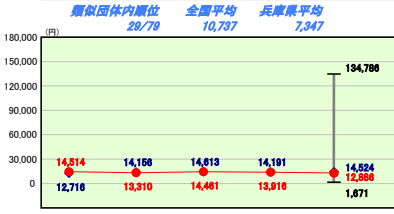
衛生費



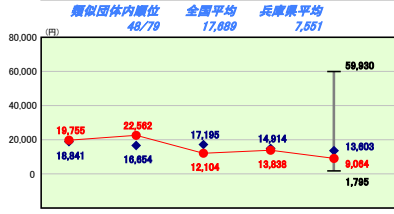
労働費



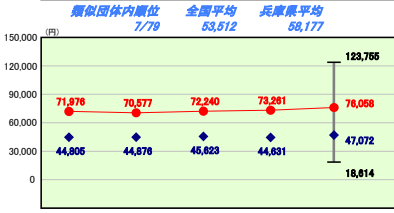
農林水産業費



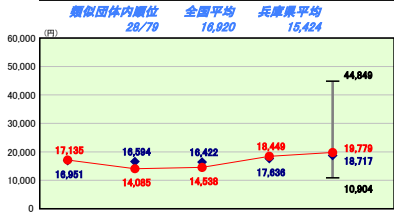
商工費



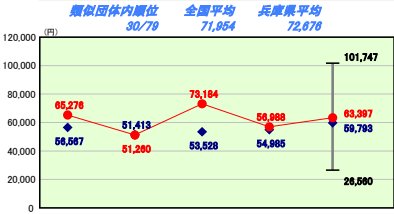
土木費



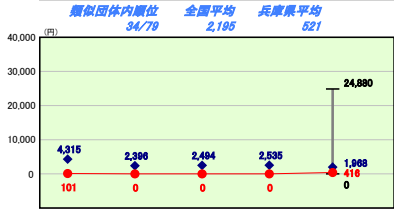
消防費



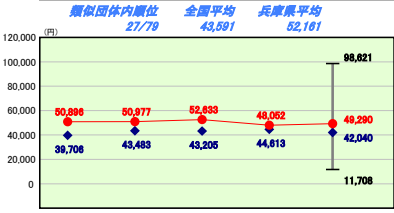
教育費



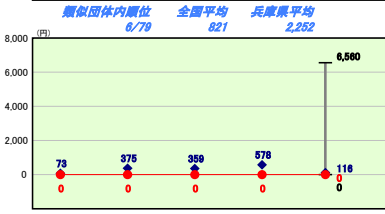
災害復旧費



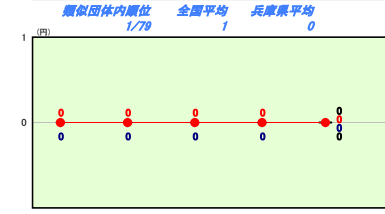
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析

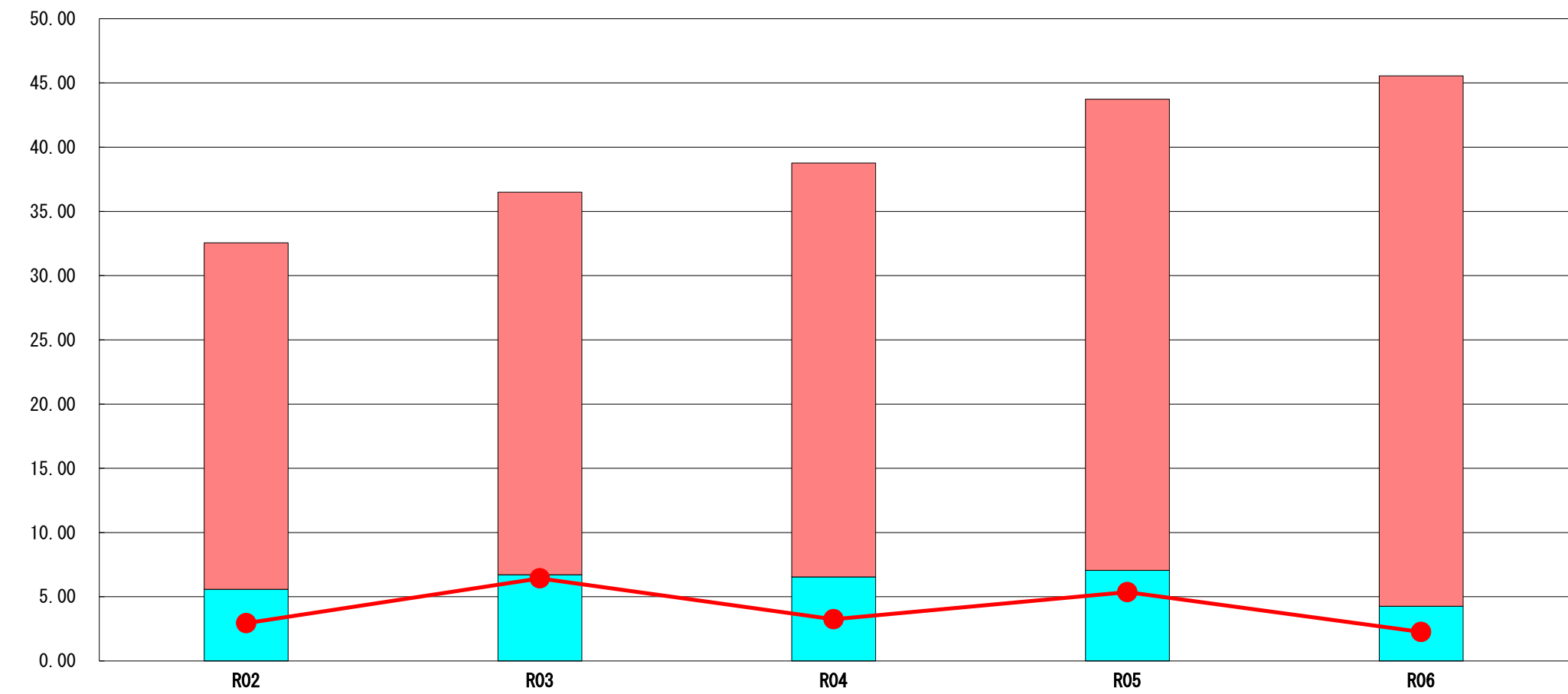
土木費については平均を大きく、公債費と消防費については平均を若干上回っている。
土木費が高い理由としては、下水道事業会計への繰出しが主たる要因であり、資本費の適切管理や維持管理経費の削減、不明水対策による有収率の向上、使用料の適切な算出などを着実に実施し、繰出金の削減に努める必要がある。
公債費は、過去の借入の償還は進んでいる一方で、平成30年度以降実施している大型投資事業の元金償還が開始していることや、過年度借り入れの繰上償還実施のため増加している。事業の実施年度や内容を精査し負担の年度間平準化を図るほか、交付税措置の有利な起債を活用し財政への負担を軽減していく必要がある。
消防費が前年度と比べて増額となっているのは、防災行政無線整備に係る工事を実施したことが主な要因となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

兵庫県たつの市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R02	R03	R04	R05	R06
区分	財政調整基金残高	26.97	29.78	32.23	36.69	41.29
	実質収支額	5.58	6.72	6.54	7.05	4.26
	実質単年度収支	2.94	6.43	3.25	5.36	2.26

分析欄

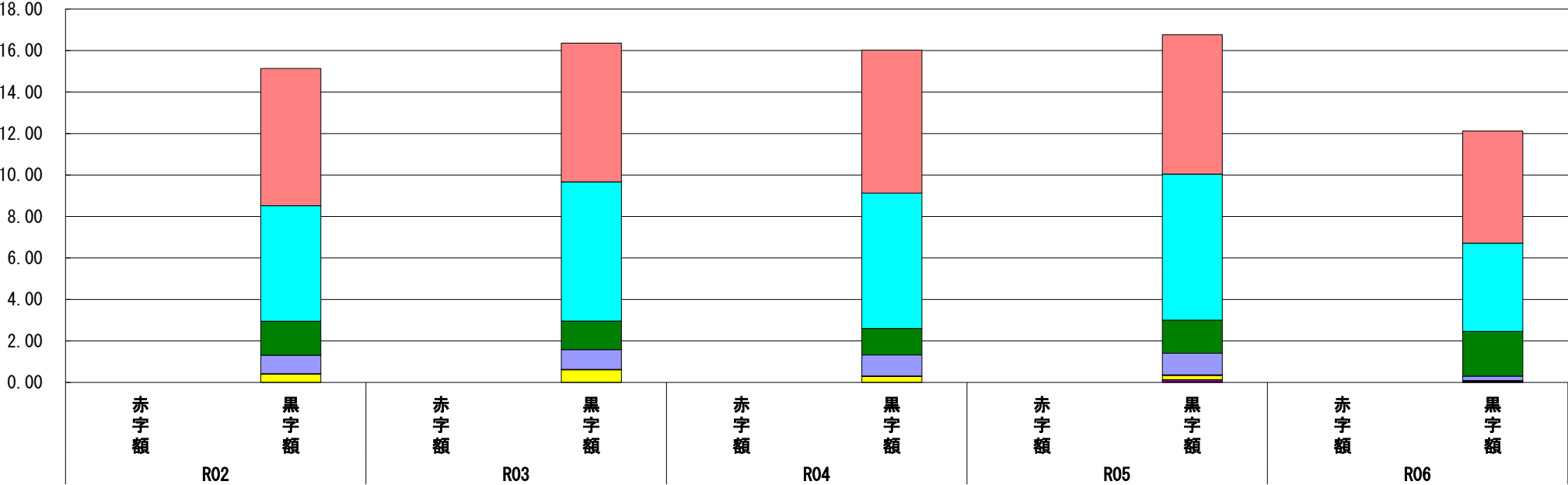
財政調整基金残高については、決算剰余金を中心に積み立てたことで、4.6ポイント増加している。
実質収支額においても物価高騰等の影響により決算剰余金が減少したことで比率が2.79ポイントの減となった。今後も税収をはじめとした自主財源の確保に努めるとともに、歳出面でも行財政改革に取り組み、持続可能な行財政運営を目指す。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

兵庫県たつの市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R02	R03	R04	R05	R06
会計						
水道事業会計		6.62	6.69	6.89	6.72	5.41
一般会計		5.57	6.71	6.53	7.04	4.25
下水道事業会計		1.64	1.38	1.27	1.59	2.16
介護保険事業特別会計		0.89	0.95	1.02	1.04	0.21
国民宿舎事業会計		0.01	0.02	0.02	0.03	0.04
国民健康保険事業特別会計		0.41	0.61	0.29	0.21	0.03
後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.13	0.02
揖龍公平委員会事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

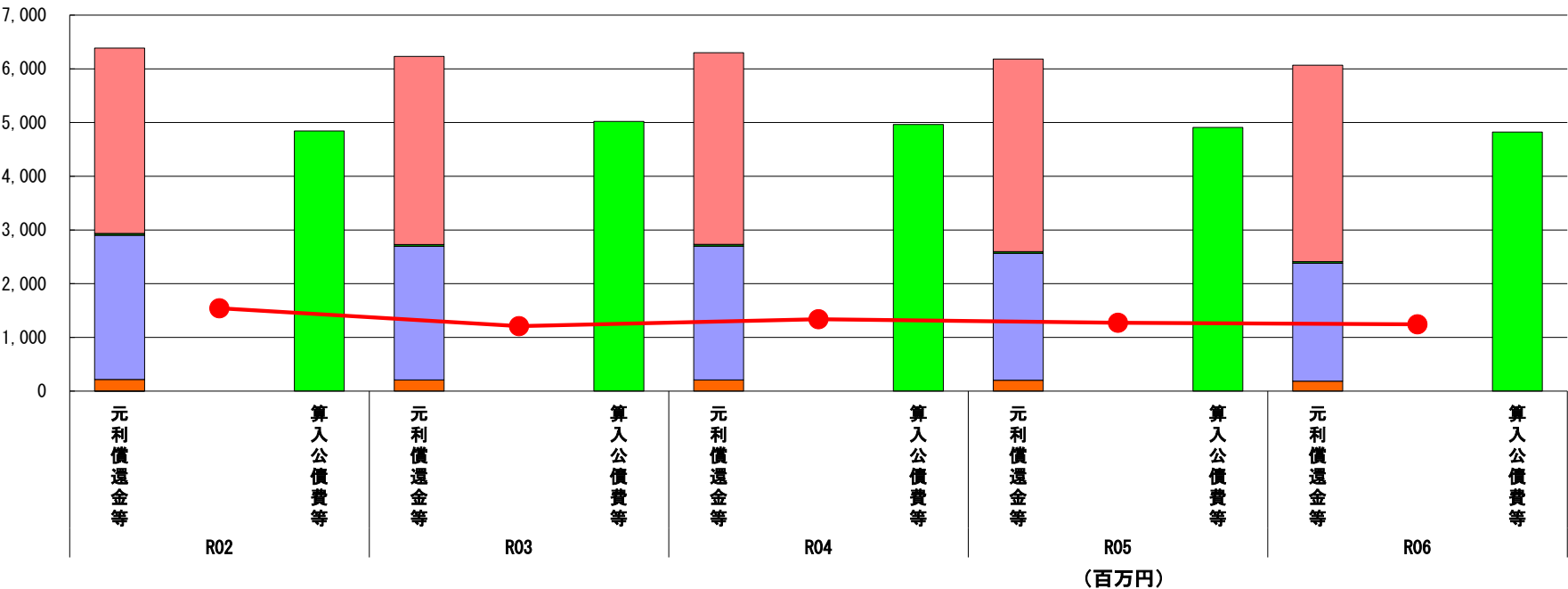
令和6年度は、前年度に引き続き赤字は生じていない。
今後も連結実施赤字額が生じないよう健全な財政を保っていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

兵庫県たつの市

（百万円）



分子の構造		年度				
		R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金	3,452	3,501	3,569	3,585	3,656
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	33	33	33	33	33
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,685	2,487	2,491	2,362	2,192
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	216	209	208	203	186
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	1	-	-	-	0
算入公債費等 (B)		4,844	5,020	4,963	4,910	4,822
(A) - (B)		1,543	1,210	1,338	1,273	1,245

分析欄
元利償還金については、平成30年度以降実施している大型投資事業の元金償還を開始していることで公債費の支出が増加している。令和5年度の実質公債費比率は、前年度から0.6ポイント改善の7.2%となっている。今後も比率改善を堅持するため、起債の借入れを伴う施設等の整備事業の実施にあたっては、事業の内容を精査し、発行額を抑制するほか、年次計画の見直しにより発行額の平準化を行う必要がある。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度				
		R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)					
	前年度末減債基金残高 (D)					
	前年度末減債基金積立相当額 (E)	517	550	583	550	583

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

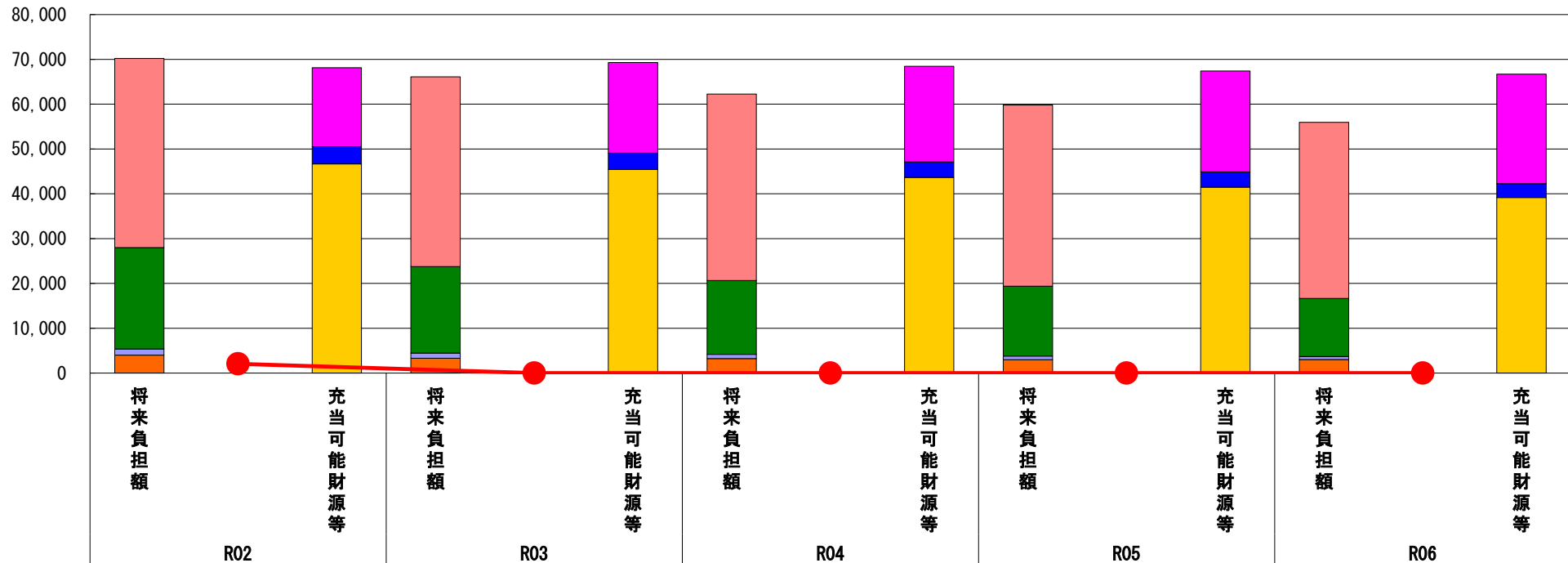
分析欄
満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた減債基金はない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

兵庫県たつの市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		42,202	42,342	41,613	40,410	39,285
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		22,632	19,316	16,483	15,603	12,968
	組合等負担等見込額		1,361	1,146	941	798	648
	退職手当負担見込額		4,004	3,318	3,233	2,994	3,039
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		17,632	20,195	21,348	22,548	24,457
	充当可能特定歳入		3,827	3,641	3,473	3,397	3,086
(A) - (B)			46,678	45,456	43,644	41,476	39,171
(A) - (B)		将来負担比率の分子	2,063	▲ 3,171	▲ 6,195	▲ 7,617	▲ 10,775

分析欄

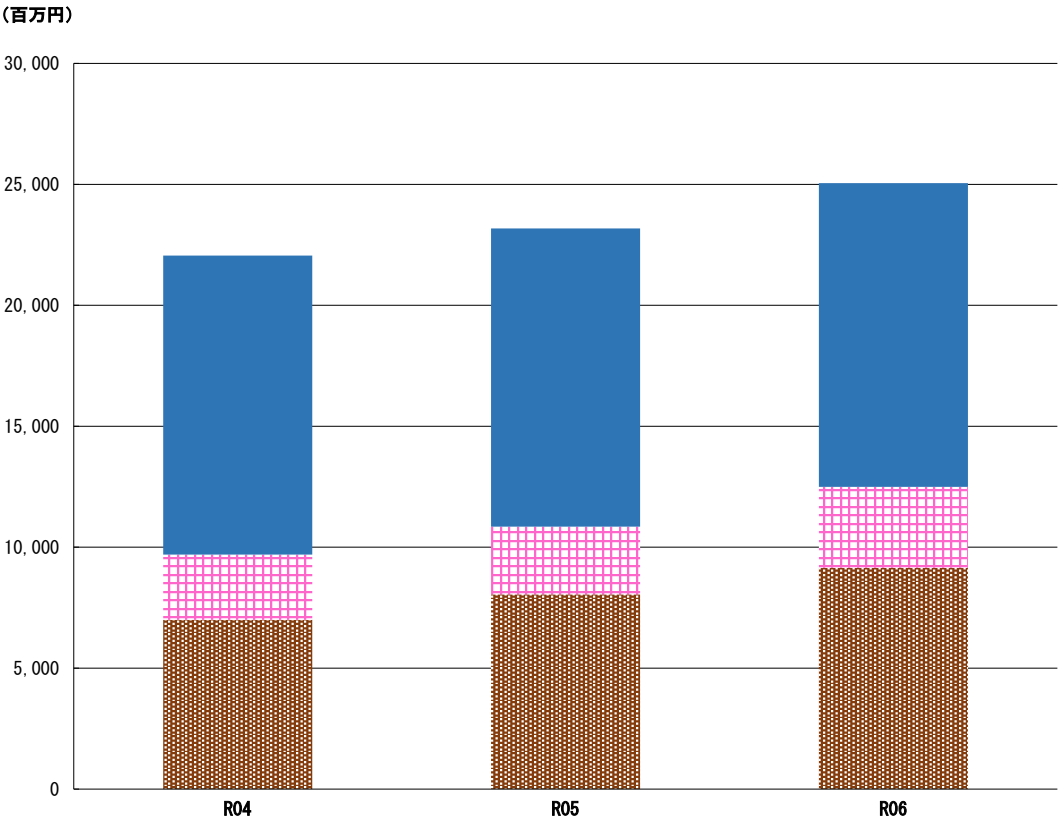
一般会計等の地方債現在高については、過去の借入れの償還額よりも新たな借入額が下回ったことで、増加額は縮減されている。

公営企業債等繰入見込額については、主に下水道事業における過去の借入れの償還が新たな借入れ以上に進んでいることで減少している。

充当可能基金は、決算余剰金の積立て及び今後の公共施設整備のための積立てにより増加した。これらにより、充当可能財源が将来負担額を上回り、将来負担比率は算定されていない。

一般会計等においては、大型投資事業の実施により公債費の増加傾向が続くと見込まれ、事業内容精査による発行額の抑制のほか、年次計画の見直しによる発行額の平準化、交付税措置の有利な起債の活用、基金の適切な管理運用など、指数が著しく悪化しないよう対応していく必要

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		6,998	8,048	9,151
減債基金		2,695	2,804	3,343
その他特定目的基金		12,362	12,326	12,557
	公共施設整備基金 (R06年度末現在)	7,228	7,578	7,867
	地域振興基金 (R06年度末現在)	3,292	3,293	3,293
	地域福祉基金 (R06年度末現在)	838	838	838
	ふるさと応援基金 (R06年度末現在)	370	492	441
	たつの未来基金 (R06年度末現在)	105	117	111
基金残高合計		22,054	23,177	25,051

令和6年度	兵庫県たつの市
基金全体 (増減理由) 当初予算調整のために取崩しを行ったが、次年度以降に実施する事業の財源とするために取崩額以上に積立てを行ったことで、全体としては増加している。 (今後の方針) 今後、人口減少によって税収や普通交付税などの減少を見込んでおり、将来不足する財源を補てんするべく、決算余剰金や利子などを随時積み立てていくとともに、基金の使途明確化や基金ごとの残高目安を設定し、必要に応じて適切な基金活用を図っていく。	
財政調整基金 (増減理由) 当初予算調整のために取り崩して活用を行ったが、急激な社会情勢の変化等により将来不足すると想定される財源とするために積み立てたことなどで増加している。 (今後の方針) 標準財政規模の20%を残高の目安とし、基金の活用を図っていく。	
減債基金 (増減理由) 減債基金は、基金利子や大型投資事業の元利償還に備えるため積み立てたことにより増加した。 (今後の方針) 標準財政規模の5%を残高の目安とし、適宜繰上償還及び臨時財政対策債償還の財源として基金の活用を図っていく。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 公共施設整備基金 公共施設の整備並びに公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るための基金 地域振興基金 市民の連帯の強化及び均衡ある地域振興を図るための基金 地域福祉基金 高齢者保健福祉の増進を図り、在宅福祉の向上、健康づくり及びボランティア活動の活性化を目的とする事業を推進するための基金 ふるさと応援基金 本市のまちづくりに対する寄付金を広く募り、その寄附金を財源として、活力と魅力あるふるさとづくりを推進するための基金 たつの未来基金 たつの市の未来のまちづくりに資する事業を展開し、持続可能な地域社会の実現を図るための基金 (増減理由) 公共施設整備基金は、老朽化している公共施設等の整備事業の財源確保のため積立てを行ったことにより増加している。 ふるさと応援基金は、ふるさと納税による寄附金等を福祉事業に充当したため微減している。 たつの未来基金は、GIGAスクール構想促進事業等を実施するため取崩しを行ったことから微減している。 (今後の方針) 公共施設整備基金については、老朽化している公共施設等の整備事業の財源として活用を行っていく。 ふるさと応援基金とたつの未来基金については、寄付者の意向や基金の目的に合う事業の財源として活用する予定である。 その他の基金については、基金のあり方を検討しつつ活用を図りたい。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

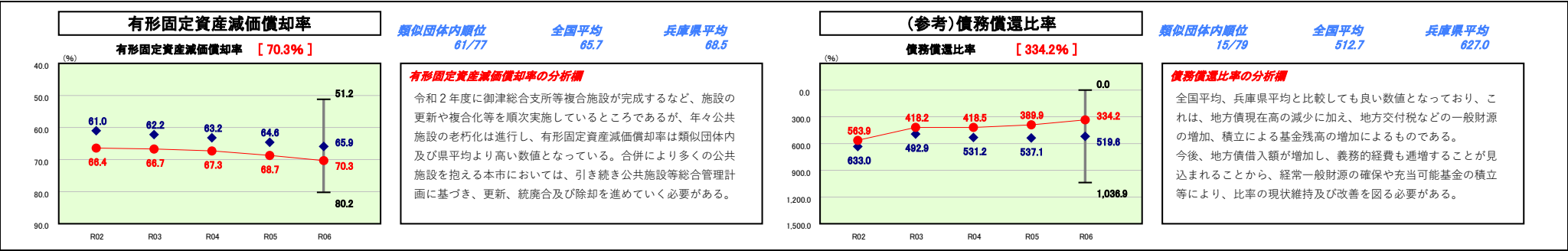
令和6年度

兵庫県たつの市

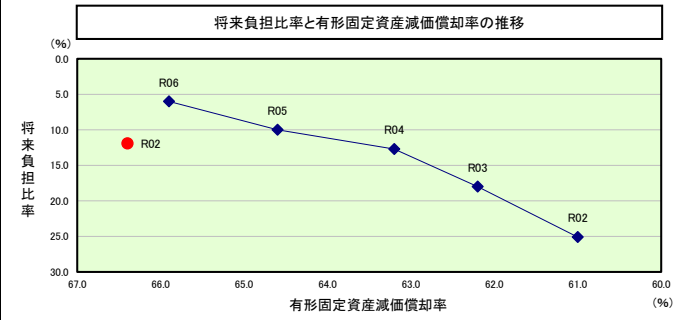
人	口	72,271	人(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人	(R7.1.1現在)	連	結	実	質	公	債	費	比	率	-	%	
面	積			k	m ²	実	質	公	債	費	比	率	7.3	%			
歳	入	総	額	千	円	将	来	負	担	比	率	-	%				
歳	出	総	額	39,904,035	千	円	市	町	村	類	型						
実	質	収	支	39,902,632	千	円	(	年	度	毎		R02	Ⅱ-2	R03	Ⅱ-2	R04	Ⅱ-2
標準	財政	規模		943,165	千	円						R05	Ⅱ-2	R06	Ⅱ-2		
地方	債	現在	高	22,161,743	千	円											
地				38,694,353	千	円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



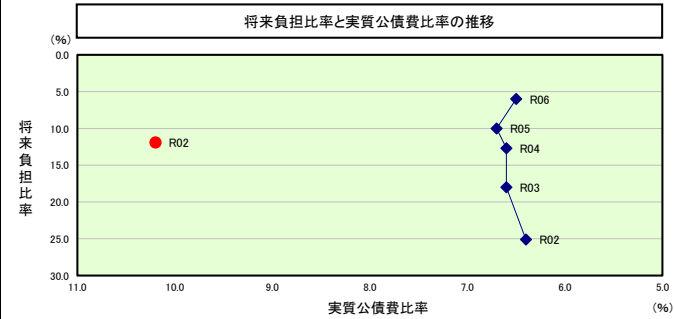
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は、類似団体に比べ大きく改善しているものの、有形固定資産減価償却率は悪化傾向が継続している。公共施設の更新、統廃合及び除却に着手し、必要な投資を行っていることから、今後は有形固定資産減価償却率の改善を見込んでいる。引き続き、施設の更新、統廃合及び除却を進めていく必要がある。

(参考)		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	11.9	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	66.4	66.7	67.3	68.7	70.3
類似団体内平均値	将来負担比率	25.1	18.0	12.7	10.0	6.0
	有形固定資産減価償却率	61.0	62.2	63.2	64.6	65.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費比率については改善傾向にあるものの、類似団体内では依然として悪い値となっている。今後、令和7年度までは普通会計において合併特例債の発行が増加するが、今年度の比率程度を維持できるよう計画的に事業を実施していく。
将来負担比率については、類似他団体よりも良い値となっている。普通会計においては先のとおり合併特例債の発行額が増加し、地方債の借入残高は増加するが、下水道事業等の企業会計の地方債残高は減少傾向であることから、市全体では今後も改善していく見込みである。

(参考)		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	11.9	-	-	-	-
	実質公債費比率	10.2	8.7	7.8	7.2	7.3
類似団体内平均値	将来負担比率	25.1	18.0	12.7	10.0	6.0
	実質公債費比率	6.4	6.6	6.6	6.7	6.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度

兵庫県たつの市

人口	72,271人(07.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	71,181人(07.1.1現在)	通算実赤字比率	-%
面積	210.87km ²	実質公債費比率	7.3%
農産物産出総額	41,194,035千円	将来負担比率	-%
農産物産出総額	38,902,632千円	市町村類型	R02Ⅱ-2 R03Ⅱ-2 R04Ⅱ-2
実質収支	943,165千円	(年度毎)	R06Ⅱ-2 R08Ⅱ-2
標準財政規模	22,161,743千円		
地方債現在高	38,694,353千円		

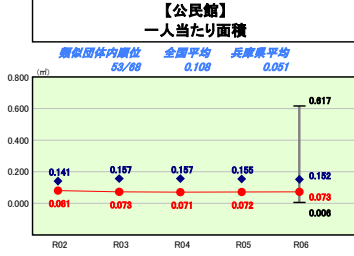
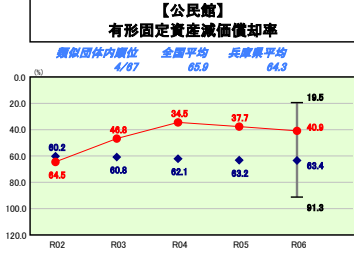
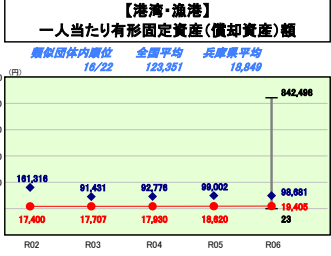
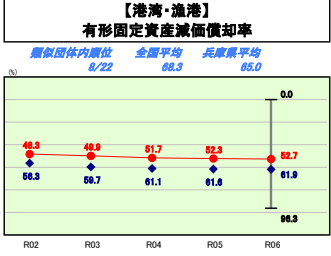
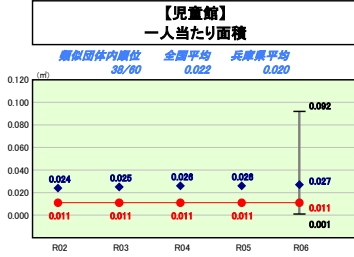
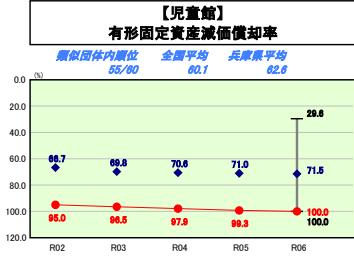
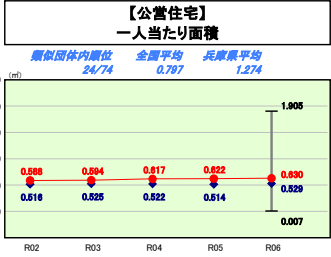
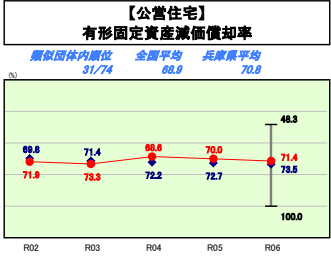
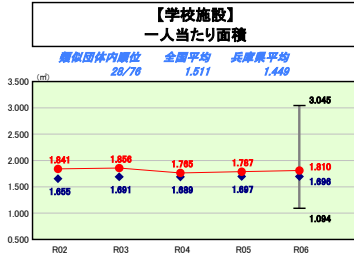
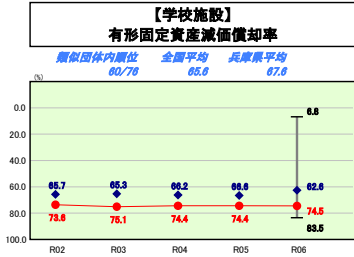
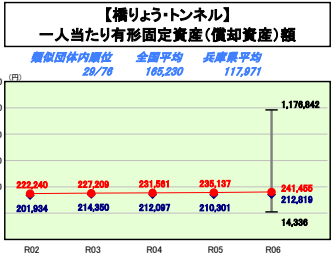
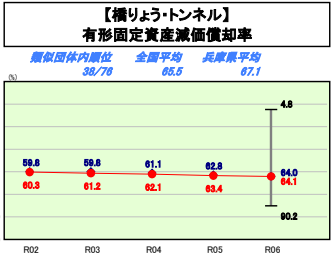
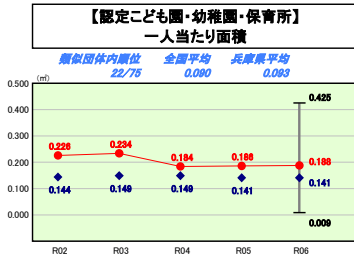
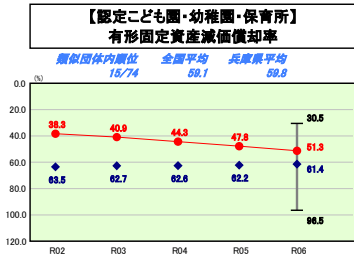
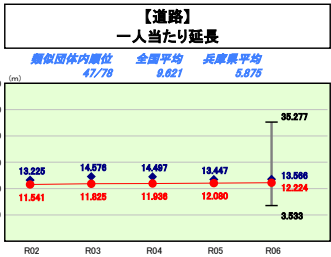
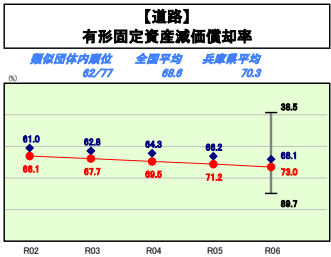


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

近年は、保育所、幼稚園を認定こども園に整備し直したこと、御津総合支所等複合施設建設による施設の複合化、除却を行っており、公民館に関する数値も大きく改善している。

公営住宅については、日山住宅建替工事における第2期工事(令和6~8年度)の着手により、今後数値が改善する見込みである。

学校施設については、類似団体と比較し大きく減価償却が進んでいるものの、新宮地区の小中一貫校整備により令和10年度以降に大きく改善する予定であり、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合も検討しつつ、長寿命化や大規模改修等を行い、施設の健全な運営を目指す。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度

兵庫県たつの市

人口	72,271人(07.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	71,181人(07.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	210.87km ²	実質全債費比率	7.3%
歳入総額	41,194,035千円	将来負担比率	-%
歳出総額	39,902,632千円	市町村類型	R02Ⅱ-2 R03Ⅱ-2 R04Ⅱ-2
実質収支	943,165千円	(年度毎)	R06Ⅱ-2 R08Ⅱ-2
標準財政規模	22,161,743千円		
地方債現在高	38,694,353千円		



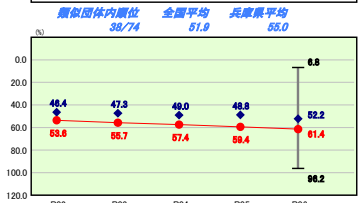
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

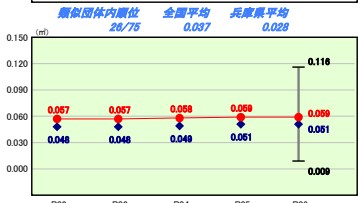
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

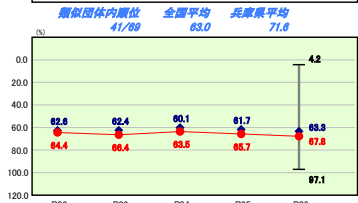
【図書館】
有形固定資産減価償却率



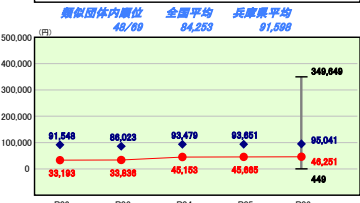
【図書館】
一人当たり面積



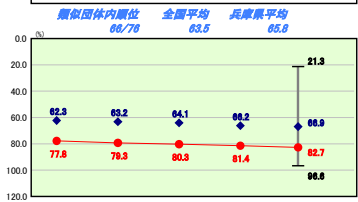
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



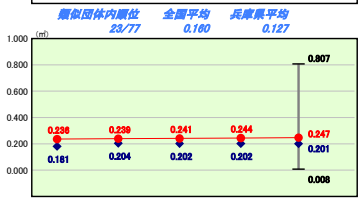
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



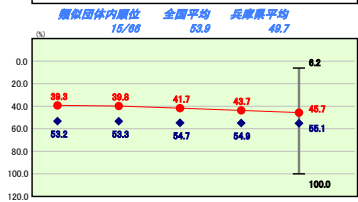
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



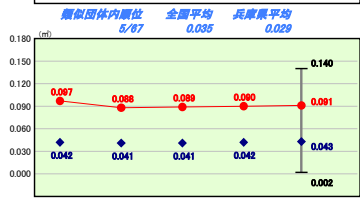
【体育館・プール】
一人当たり面積



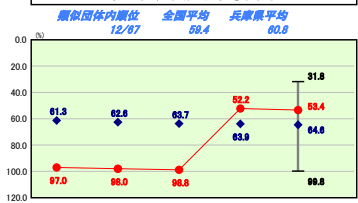
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



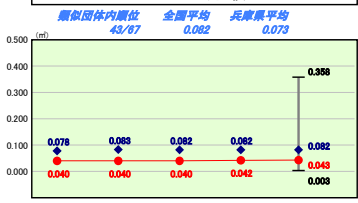
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



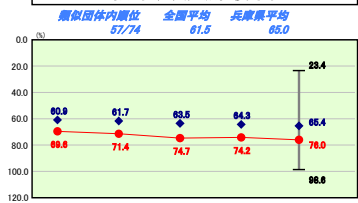
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



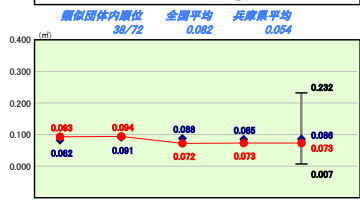
【福祉施設】
一人当たり面積



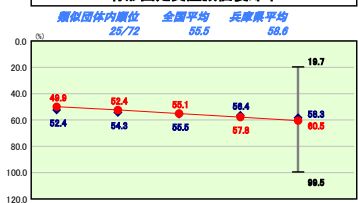
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



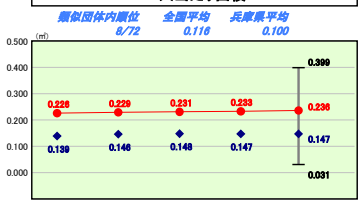
【消防施設】
一人当たり面積



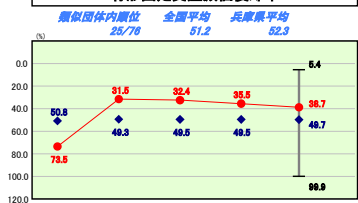
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



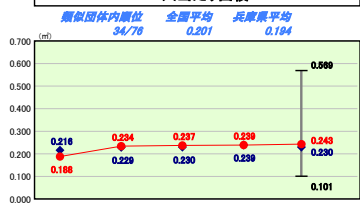
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値

福祉施設については、令和5年度の総合確保館等改築工事の完了により、大きく改善している。

一方で、体育館・プール、消防施設については、類似団体と比較し大きく減価償却が進んでいることから、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合や複合化を視野に更新や大規模改修等を進めていく必要がある。